

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月 補正 予算

支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 遊漁者誘客推進事業費（R 8 分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川・水産振興課漁業振興係 電話番号：058-272-1111(内4216)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 6,875 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	6,875	3,299	0	0	0	0	0	0	3,576
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

漁協が安定的に遊漁料収入を得るための対策として、県事業を活用し、新規遊漁者の獲得を目的とした、若者に人気のルアー釣りの漁場を作った漁協では、遊漁券（1日券）の売り上げ枚数が5倍以上となる好事例が複数あるものの、一方で効果が限定的な漁協もある。

そこで、好事例のノウハウを横展開して、全県に波及させたいが、大半の漁協は職員が一人、理事も高齢となっている状況下であり、ホームページやSNSによる魅力発信が進まない状況である。そのため、若い遊漁者にとって魅力のある漁場づくりやその情報発信には、専門的なサポートが必要となる。

(2) 事業内容

○漁場アドバイザーによる漁場活用支援（6,875千円）

・新たな漁場利用、遊漁者誘客を推進していくために、専門家（巡回漁場アドバイザー）を設置し、漁協が行う漁場づくりや情報発信のサポートを行う。さらには、成功事例の横展開を図るため、漁協向けの勉強会を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

「内水面漁業の振興に関する法律」において、効率的かつ安定的な内水面漁業の経営の育成に必要な措置を講ずることは県の責務として位置づけられており、県が主体となって取り組むべき事業であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	48	外部講師等謝金
旅費	224	業務旅費、費用弁償
需用費	4	消耗品費
委託料	6,599	漁場アドバイザーによる漁場活用支援
合計	6,875	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

〇ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）

第4章 基本方針ごとの重点施策と主な取組

＜基本方針2＞ 潜在力をフル活用した生産強化

【重点施策】（1）農畜水産物の供給力強化

【重点施策】（2）魅力ある農畜水産物づくり

＜稼げる産地づくりの促進＞

(2) 国・他県の状況

内水面の漁協の経営改善、遊漁者誘客のための支援は先進的な取り組みであり、他県の事例はない。

(3) 後年度の財政負担

岐阜県水産業振興計画に基づき、好事例を県内への横展開に繋げるため、継続的な支援が求められる。

(4) 事業主体及びその妥当性

漁協は放流事業や漁場管理のみならず、河川の巡回や清掃等、公益性の高い活動を行っている団体である。また、漁協が解散または活動休止した場合、漁場は県管理となるため行政コストが増大する。

「内水面漁業の振興に関する法律」において、効率的かつ安定的な内水面漁業の経営の育成に必要な措置を講ずることは県の責務として位置づけられていることから、県が支援する必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

R7～R9において本モデル事業実施を実施し、SNS等を活用した情報発信を漁協が活用するなど、新たな漁場利用、遊漁者誘客を推進していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
SNS等を活用した 情報発信する漁 協数	9	/	/	17	20	/

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和 5 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 6 年度	<p>令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
魅力的な漁場を維持していくためには、定期的な情報発信が必要となり、複数人による技術の習得が求められる。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
好事例を県内への横展開に繋げるため、継続的な支援が必要となる。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】